

徒歩や自転車など、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出が少ない移動を促進する動きが広がっている。脱炭素を目指す社会の変化に加え、コロナ下の運動不足解消などが背景にあり、企業や自治体が提供するアプリお得意にサービスなどを利用できることも人気を集めている。

(岩浅憲史)

# 歩いて移動 エコひいき

東京都内に住む社会ダンス講師、立花悠さん(29)は昨年10月から、スマートフォンで米国発の無料アプリ「Miles(マイルズ)」の利用を始めた。スマホを持って移動すると、位置情報などから人工知能(AI)が移動手段を判定し、1・6キ・ボ(1つ)(ご)にポイント(マイル)がたまる。徒歩・ランニング、自転車、バス・電車——などの順で多くのポナスマイルが付与され、提携企業の割引クーポンなどと交換できる。

都内のスタジオに通勤する際は目的地の1駅前で電車から降りて歩くようにし、既に2万1000キ以上獲得。コンビニエンスストアで、コーヒーやお茶のペットボトルなどと交換した。立花さんは「毎日の移動がゲーム感覚で楽しくなった」と話す。

アプリのダウンロード数は200万を突破。運営するマイルズジャパンのCEO(最高経営責任者)、高橋正巳さんは「日々の移動に価値を感じ、環境問題や健康を考えるきっかけにな



「マイルズ」を愛用する立花さん(東京都内)  
=本人提供、画像の一部を修整しています

## 企業や自治体 ポイントたまるアプリ



## 脱炭素や運動不足解消背景

れば」と話す。

スポーツ庁も同様の健康アプリ「FUN+WALK」を提供する。栃木県は2019年から、このアプリを使った健康増進事業に取り組み。18歳以上の県民または県内在勤、在学者が対象で、1000歩ごとに1歩付与。ポイントをためて応募すると、抽選で和牛などの特産品が当たる。コロナ下では、外出自粛による運動不足予防のため、利用者を増やすキャンペーンも実施。県健康増進課によりますと、

栃木県はスポーツ庁のアプリを活用し、健康ポイント事業を展開する(同県提供)

今年3月末時点で1万1000人以上が参加した。北九州市は、独自の健康アプリ「GO!GO!あるくっちゃんKittaku」で、徒歩移動にポイントを付与し、7月以降、毎月抽選で電子マネーなどを贈る予定。同市はまた、環境への負荷を減らすなどの目的で、自転車活用推進計画を昨年1月に策定。自転車専用レーンなど、自転車で走れる環境を今年3月末までに44・7キ整備した。30年度までに85キを目指すという。昨年10月からは、企業と連携したシェアサイクル事業を開始。市内25か所で電動アシスト自転車150台

## 電動キックスクーターで観光振興

環境にやさしい移動を観光に生かす自治体もある。

三重県志摩市は昨年12月、地域振興団体「志摩スポーツコミッション」と連携し、市内4か所で電動のキックスクーター=写真、同市提供=とバイク、自転車の計17台を観光客などに貸し出すサービスを始めた。

市観光課の担当者は「レンタカーよりCO<sub>2</sub>排出が少なく、観光客の行き先を分散して密を回避できる。滞在時間を延ばす

効果も期待できる」と話す。

市内には賢島や大王崎灯台などの観光地があるが、バスや電車などの便が少なく、周遊観光を快適にする狙いもある。漁師町を巡った観光客からは「小回りが利き、冒険感を味わえた」と好評だったという。

神奈川県藤沢市のNPO法人「湘南ローカルウェーブ」も、湘南エリアの観光客向けに電動キックスクーターを貸し出している。



を15分70円で貸し出す。これまで以上に延べ9100人が利用した。担当者は「ダイエツトに最適。買い物などちょっとした移動でも気軽に利用してほしい」と話す。環境省などによりますと、日々の移動に伴うCO<sub>2</sub>排出量は生活全体の約4分の1を占めており、1人が1キ・ボ移動する際の排出量はマイカー、バス、鉄道——の順に多いという。交通経済研究所主任研究員の遠藤俊太郎さんは「消費者の健康志向や環境への意識の高まりを背景に、公共交通の利用のあり方が見直されている」と指摘。「自治体などのポイント事業はポイントがたまる面白さやお得さなどが動機付けとなっており、今後も広がるだろう」と話している。